教育研究業績書

2025年05月07日

所属： 食創造科学科　　資格： 准教授　　氏名： 佐藤　滋之

研究分野	研究内容のキーワード
国際関係論	難民・移民問題,人道支援,食糧安全保障,国連研究,アフリカ
学位	最終学歴
博士（社会科学）	早稲田大学大学院社会科学研究科

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1.国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に勤務	2002年3月1日から2019年4月30日	2003年、「難民の第三国定住手続きに関するワークショップ」オルガナイザー及び講師（ケニア・ナイロビおよびカクマ難民キャンプ） 2005年、「コミュニティを通じた戦後復興に関したワークショップ」講師（リベリア。ヴォインジャマ） 2007年、「難民条約および国際人権条約の国内適用に関するワークショップ」オルガナイザーおよび講師（パキスタン・クエッタ） 2008年、国際関係学を学ぶ学生のための国際法ワークショップを開催（パキスタン・クエッタ） 2012年、「国内避難民保護に関する諸原則と国際法に関するワークショップ」オルガナイザー及び講師（スーダン・ダルフール） 2013年、スーダン・ダルフールにおいて、現地国連PKO部隊の各国指揮官を対象に国際法ワークショップを開催。 2015年および2016年「国際法ワークショップ」オルガナイザー及び講師（エチオピア・ガンベラ） 使用言語はすべて英語
2.国際赤十字赤新月社連盟に勤務	1997年12月１日から2002年1月31日	1999年、ユーゴスラビア・モンテネグロにて災害救援研修を開催し、オルガナイザーおよび講師をつとめる。 2000年、インドネシア・ベンクルにて、災害救援研修を開催し、オルガナイザーおよび講師をつとめる。 2001年、バンコク東南アジア地域事務所にて、東南アジア災害救援ネットワーク立ち上げのためのワークショップを開催し、IFRC東南アジア地域事務所を代表して講師をつとめる。 2001年、バンコク・マヒンドラ大学において、国際公衆衛生ワークショップに講師として参加。 2001年、ミャンマー・ヤンゴンにて、緊急災害救援と防災に関するワークショップを開催し、オルガナイザーおよび講師をつとめる。 使用言語はすべて英語
4 その他		
1.小学生を対象とした難民教育	2013年から2015年	東京都江戸川区および世田谷区の公立小学校で、国連UNHCR協会と協力の下で小学生を対象に難民および世界平和を考える授業を実施、江戸川区で3校、世田谷区で5校を対象に研究授業を行う。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1.国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に勤務	2002年3月１日から2019年4月30日	国連難民高等弁務官事務所（本部ジュネーブ）による国際難民保護活動に従事し、ケニア、リベリア、パキスタン、フィリピン、タンザニア、スーダン、エチオピアで勤務。難民と国内避難民支援にあたる。スーダン・エチオピアで首席保護官を務める。
2.国際赤十字赤新月社連盟に勤務	1997年12月１日から2002年1月31日	国際赤十字赤新月社連盟（本部ジュネーブ）を通じて、パプアニューギニア、イラク、ユーゴスラビア、トルコ、インドネシア、インド、タイなどでの主に自然災害による被災地で人道支援活動にあたる。
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1.新しい国際協力論（第三版）	共	2023年4月30日	明石書店	国際協力の諸分野を網羅的に概説した学部学生向け教科書の第三版。「第15章　移民・難民　―国境を越える人々のダイナミズムと保護」を執筆担当。移民・難民問題を見るにあたって代表的な論点をそれぞれに解説した。扱っている論点には、移民管理と不法移民、移民の人権問題、移民の社会統合、移民の仕送りと経済発展、難民の定義、難民問題の歴史的展開、難民保護の国際機構と協力体制、難民問題の解決策と新しいアプローチが含まれる。
2.「非伝統機安全保障」によるアジアの平和構築：共通の危機・脅威に向けた国際協力は可能か	共	2021年10月11日	明石書店	第9章「食糧安全保障の相克：食料の安定供給と人間の安全保障のジレンマ」を執筆担当。「非伝統的安全保障」概念のひとつである食糧安全保障は、1970年代以降に国家により明確に意識されるようになり、食料の国際市場への依存や人口増加による食糧需給バランスの逼迫によりその重要性が増している。2007-8年に国際穀物市場でおこった危機の結果、多くの先進国が自国の食糧安全保障の確保のために発展途上国の農地を奪い合った。その結果、発展途上国では農地に対する権利が弱い人々の「人間の安全保障」が脅かされている。カンボジアを例にとり、発展途上国政府と海外からの投資者が少数民族の土地の権利を脅かす現状とその原因を分析し、彼らの農業生産と土地を守るために何が可能かを提案している。
3.『「難民」をどう捉えるか 難民・強制移動研究の理論と方法』	共	2019年10月30日	慶應義塾大学出版会	本書は難民・強制移動をめぐって現代社会で急速に高まる知的要請に応え、その研究領域、主要論点、分析視角・方法を学際的・国際的な視野から整理、基本文献から最新の研究事例までを包括的に紹介する目的により執筆された。佐藤執筆担当分は「第7章　国際協調と国際機関―難民レジームの展開と新たな負担分担の模索」であり、難民保護をめぐる国際協調体制の成立とその変容を、国際関係における「力」「規範」「利益」を軸に分析を試みている。
4.『難民を知るための基礎知識：政治と人権の葛藤を越えて』	共	2017年1月31日	明石書店	現在の難民問題に関して、包括的に概説した入門書。およそ学部の教科書レベルを目安に書かれた。佐藤執筆担当分は「第5部　第三世界の難民」（160－199頁）となり、短い4つの章からなる。前の2つの章で、発展途上国に独特に見られる難民問題の様相を描き、そうした事態を生み出すに至った歴史的経緯と制度的な問題を概説した。続く2章では、それぞれアジア・太平洋地域と中東・アフリカ地域にフォーカスを置き、それぞれの地域で展開してきた難民問題の様相を分析している。
2 学位論文				
1.難民キャンプの研究　―　難民キャンプの展開と現在における問題、 およびその代替政策に関する一考察　―	単	2020年3月15日学位認定	早稲田大学	世界における難民数の急激な増加を受けて、国際社会は難民政策を転換させようとしている。その一つが難民キャンプを中心とした難民支援からの脱却である。本論文では、難民キャンプの問題点の包括的な分析を行ったうえで、国際社会がその代替案として示している社会統合のモデルを批判的に検証している。難民キャンプが難民の社会統合において果たす役割を、パキスタンとエチオピアの例を用いて論じたものである。
3 学術論文				
1.パキスタンにおけるアフガニスタン人難	単	2020年3月25日	難民研究フォーラム編『難民研究	1970年代に始まったパキスタンへのアフガニスタン人難民の流入は、第二次世界大戦後最大の難民流入事態の一つであった。それか

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
民の社会統合　－難民の社会統合に関する一考察－			ジャーナル』第9号、116－131頁。	ら40年を経た現代でもパキスタンにはなお130万人をこえるアフガニスタン人が暮らしているが、その多くが一定の社会統合を達成している。それにもかかわらず、パキスタンにおけるアフガニスタン人難民は「難民の社会統合」の成功例として国際社会に十分に認知されているとは言えない。この背景を探るとともに、アフガニスタン人難民がパキスタンで社会統合を達成してきた経緯を振り返り、パキスタン独自の「難民の社会統合」の手法を評価する。
2.「難民と移民のためのニューヨーク宣言」に見るレジーム接合と人権保障の可能性	単	2020年3月25日	早稲田大学大学院社会科学研究科『社学研論集』35号、 30-41頁。	現代の国際的な人の移動は「混合移動」と呼ばれ、様々な形態や事由が混在するものである。従来は別のカテゴリーと考えられてきた「難民」と「移民」であるが、現代においては多くの人々がこの二つの類型の間で両者の性格を持ち合わせている。そして、それは難民数の急激な増加をもたらすとともに、難民保護体制に対する信頼を損なっている。この論文では2016年9月の『難民と移民のためのニューヨーク宣言』の中に「難民」の保護と「移民」の保護を橋渡しする重要な論点が含まれていることを論じる。
3.「難民キャンプ収容政策の推移と転換：その背景とUNHCRの役割」	単	2018年6月30日	日本国連学会（編）『国連研究』第19号、67－90頁　国際書院	難民が過去に例がなかったほどに増加し大きな問題となっている今日、UNHCRは難民キャンプを今後許す限りもう開かないという政策を発表し、国際社会もこれを支持している。これはどういう理由によるものか。難民キャンプの安全保障や人権に関する問題を指摘する先行研究はあるが、この論文ではコストの問題を指摘している。そう説明することで現在進行中の難民保護の世界的政策展開－難民の労働力を利用した経済開発－との整合性をよく説明することが可能となる。
4.難民の労働の権利に関する研究ノート：ケニアの事例より	単	2015年1月31日	雇用構築学研究所『ニューズレター』第45号、18－26頁。	難民の地位に関する条約において、庇護国における難民の労働の権利は広く認められたものであるにも関わらず、多くの国では難民の労働を様々な形で制限あるいは禁止してきた。この研究ノートではケニアの例をとり難民の労働に課せられた様々な制約を分析する。そのうえで、難民の受け入れということを引き換えに国際社会が難民の労働の権利の侵害に対しては長く消極的な態度をとり続けてきた背景を説明した。
その他				
１．学会ゲストスピーカー				
２．学会発表				
1.難民保護のグローバル・ガバナンスにおける規範の動揺と再定義	単	2022年10月29日	日本国際政治学会2022年度研究大会（仙台国際センター）	近年のグローバル・ガバナンスの形態変容を、難民の国際保護ガバナンスを例に分析した。動揺する規範（norm）の動揺と変質の背景には従来のグローバル・ガバナンスの形成には関わってこなかった非伝統的な主体（actors）の存在と、その影響力行使の動態があり、特に私的経済主体の関与を論じた。
2.『ニューヨーク宣言』に見る国際難民保護レジームの現在地と展望	単	2017年10月27日	日本国際政治学会2017年研究大会（神戸国際会議場）	欧州をはじめ世界規模での難民の増加とその移動は多くの国に政治危機をもたらした。2016年9月に各国首脳はニューヨークにおいて国際社会の難民問題に対する新しい取り組みの指針となる『難民と移民に関するニューヨーク宣言』を採択した。この発表では、この宣言の分析と、従来の難民政策との関係を難民の収容政策を軸の変容を軸に論じた。
3.東アフリカの難民キャンプ収容政策 ―移動の自由との相克―	単	2016年6月4日	日本アフリカ学会2016年研究大会（日本大学藤沢校舎）	難民キャンプ収容政策は従来の国際難民保護体制においてアフリカ諸国の多くの国で採用されてきた政策である。しかし、近年その内容は各国においてそれぞれの変容を遂げてきている。ここでは東アフリカ諸国での難民キャンプ収容政策を比較分析する。
4.自然要因による避難民に対するUNHCRの取組み	単	2014年11月8日	日本平和学会2014年秋季研究大会（鹿児島大学）	従来の国際難民保護体制のもとでは自然災害によって発生した避難民は難民としての保護の対象にならなかった。しかし、UNHCRは従来の立場を少しずつ変化させ、自然災害によって発生した避難民に対しても支援の方法を探ろうとしている。
３．総説				
４．芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1.Climate-induced	単	2022年11月	日中韓国連学会	The global climate change has become one of the biggest

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
Refugee Problem and Refugee-induced Climate Problem: The Response of UNHCR		27日	東アジアセミナー	concerns of the international community, On contrary to the past reluctancy of the agency's commitment into climate refugees, UNHCR now actively seeks to protect those displaced by climate change. This presentation examines how this change has occurred, and the internal and external factors which led the UNHCR to expand its protection coverage.
2.北京大学・早稲田大学　第3回研究交流会		2019年10月18日	北京大学　国際関係学院	「東南アジアからの視角」をテーマに早稲田大学の博士課程学生と、北京大学の博士課程の学生による研究発表。佐藤発表テーマは"The Social Integration of Refugees and the Stabilization of Peace in the Region"
3.国際シンポジウム「アジアの平和構築に向けた国際協力の課題と展望」		2019年7月27日	早稲田大学　先端社会科学研究所	アジアの平和構築に向けた国際協力の課題と展望として、各地域の取り組みを論じる目的で当シンポジウムは開催された。佐藤はパネリストとしてパキスタンでの難民統合・帰還の取り組みを紹介し、平和構築における難民問題解決の重要性と、地域アプローチの必要性を論じた。
4.人間の安全保障２０年シリーズ第１回平和構築ワークショップ 「援助と安全保障のニューフロンティア」		2014年10月３日	立命館大学　国際関係学部	パネリストの一人として「国内避難民への人道支援をめぐる諸問題：ダルフールを事例として」というタイトルで発表を行った。
5.『スーダンの終わらない戦争：ダルフール、南コルドファンからの報告～平和のために何ができるか～』		2014年9月4日	日本国際ボランティアセンター（JVC）・国連難民高等弁務官事務所共催セミナー	スーダンの紛争の長期化の背景に人道支援の存在があるのではないかという命題から様々な分析と討議を行うことを目的に開催。パネリストとしてダルフールの状況を報告した。
６．研究費の取得状況				
1.トルコにおける都市難民の社会統合と流動性に関する研究	単	2020年～	科研費　課題番号20K22082（研究活動スタート支援）	現在、国際社会の進めようとしている難民の経済的自立に基づいた支援の前提となるのが、難民の都市居住化と社会統合である。トルコの大都市部において、都市難民としての生活をおくるシリア人難民を対象とした実地調査を行うとともに、トルコ政府の政策や国際社会からの支援の推移を併せて分析しながら、難民の都市居住化が社会統合に結びつくための条件と、それが難民のトルコ国内外への流動性に与える影響を研究する。

学会及び社会における活動等	
年月日	事項